

(C2.2b) 気候関連リスクの特定および評価のための貴社のプロセスを詳述します。

気候変動リスクを含むリスクマネジメントは、事務局の方と外部コンサルタント会社との綿密な確認を行ったうえで、環境に関する代表取締役副社長へのマネジメントレビュー報告において6年以上先のリスクと機会を確認したうえで、全社的に設定したリスク項目の中から、各部でリスクを抽出・その影響度を評価し、次年度事業計画へ考慮している。各部計画の活動については四半期に一度モニタリングを行っている。

TCFDの提案に基づくシナリオ分析を行い、気候関連リスクの特定および評価に関する直近のマネジメントレビューにおける代表取締役社長の指示を受けて設定されたリスク項目のうち、気候関連リスクの財務影響は、売上の減収約168億円、調達コスト並びにオペレーションコスト増等による約15億円、株価下落の影響約119億円と見積もっている。なお、当社グループにおける財務影響は5億円以上を影響（大）、1億円以上を影響（中）、10百万円以上を影響（小）と定義づけている。

ちなみに、部長職以上の管理職については、リスクマネジメント研修を実施している。また、ISO14001に則り、環境省第五次環境基本計画の観点と当社において環境基本計画に合致するビジネスプロセスの項目とオフィスの項目を掛け合わせて全社的に著しい環境側面を決定しており、その中でもリスクと機会の特定を実施している。